

見守りネットワークdeつくらネット！ ～地域の安全つなげる安心～【参考資料】

ミライの消費者行政参観日@徳島

令和7年3月18日(火)

消費者庁新未来創造戦略本部

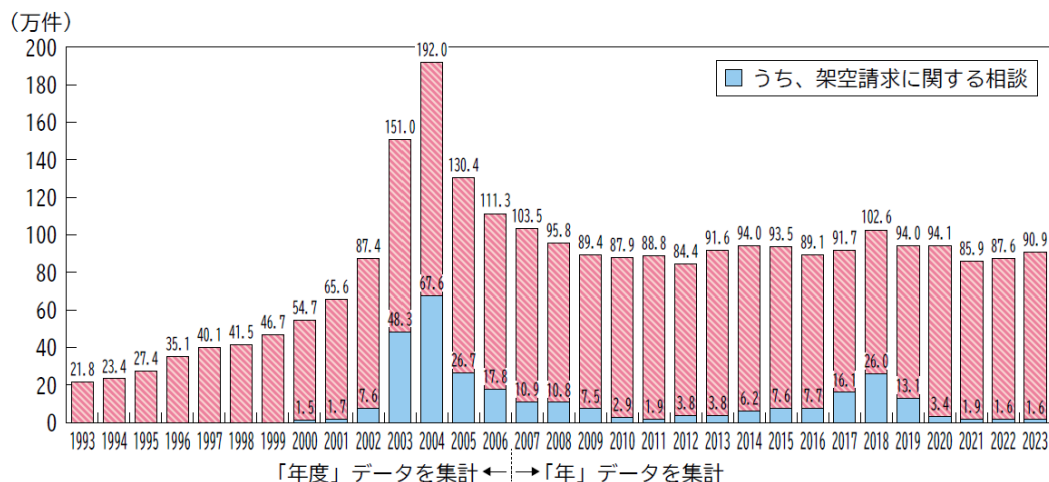


高齢者・障がい者の相談は、**全体の約3割**！



消費生活相談の推移

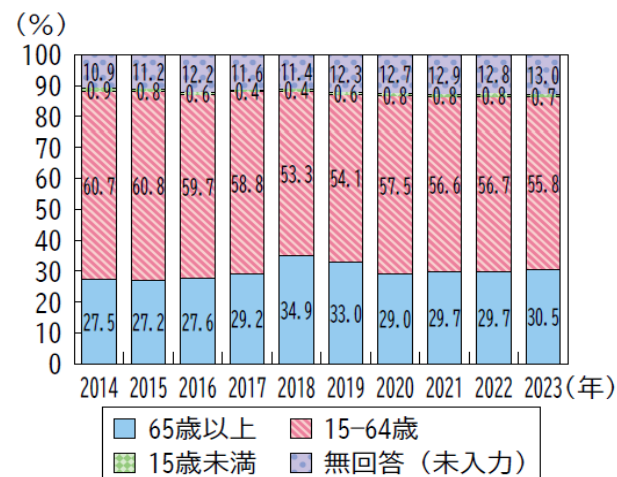
図表 I-1-3-1 消費生活相談件数の推移



- (備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。
 2. 2007年から2023年は「年」データを集計。なお、1993年度から2006年度は、国民生活センター「消費生活年報2022」による「年度」データを集計。
 3. 「架空請求」とは、身に覚えのない代金の請求に関するもの。2000年度から集計。
 4. 2007年以降は経由相談のうち「相談窓口」を除いた相談件数を集計。

図表 I-1-3-3

消費生活相談の割合の推移（年齢3区分別）



- (備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2024年3月31日までの登録分）。

出典：令和6年度 消費者白書

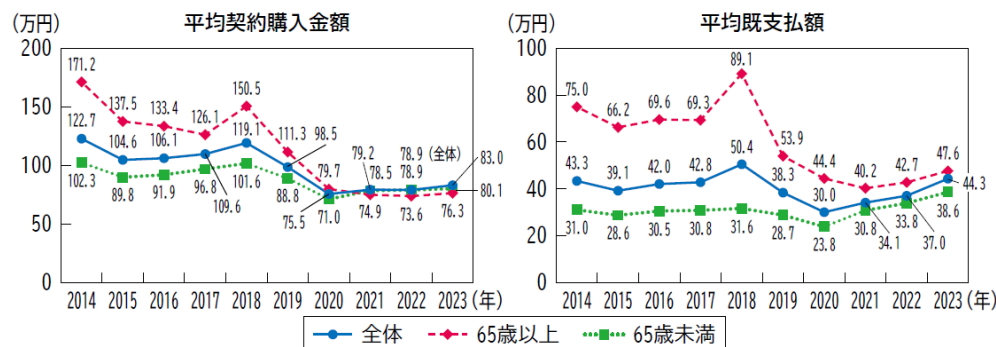
2023年の消費生活相談の中で、**契約当事者が65歳以上の高齢者の割合は全体の約3割**となっています。高齢者や障がい者の消費者被害に対応するためには、本人が消費生活センター等に相談することを待っているだけでは十分とは言えず、周囲の人が消費生活上の安全に気を配る「**地域での見守りの体制**」を構築することが**重要**です。



相談 1 件当たりの平均契約購入金額・既支払額は、**昨年より増加！**
65歳以上の購入金額総額、既支払総額は**全体の約 3 割！**

✓ 高齢者の消費者被害 契約購入金額・既支払額

図表 I-1-3-4 平均契約購入金額・平均既支払額の推移（年齢層別）

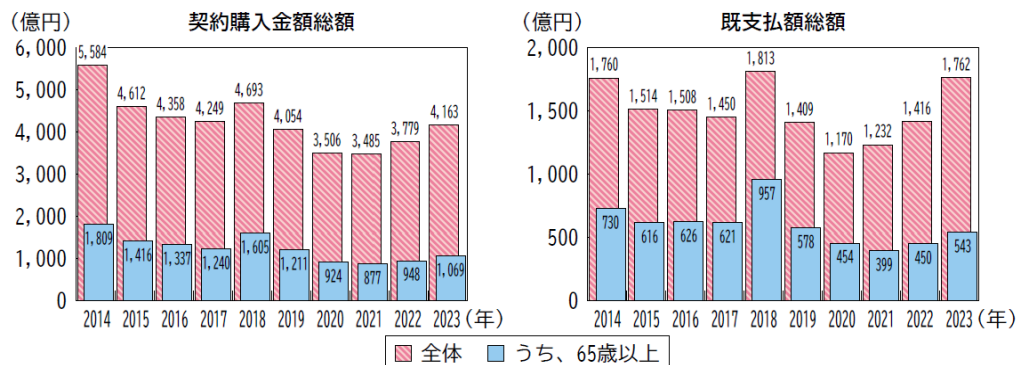


(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報 (2024年 3月31日までの登録分)。

相談 1 件当たりの平均契約購入金額及び平均既支払額は、共に昨年より増加しています。

65歳以上の高齢者では、相談 1 件当たりの平均既支払額は65歳未満の**1.23倍**となっています。

図表 I-1-3-5 契約購入金額総額・既支払総額の推移



(備考) PIO-NETに登録された消費生活相談情報 (2024年 3月31日までの登録分)。

65歳以上の高齢者の契約購入金額総額では、**1,069億円**と**全体の25.7%**を占め、既支払総額では**543億円**と、**全体の30.8%**を占めています。



✓ 見守りネットワークの目的を達成するために必要な枠組みと内容

枠組み

- 【見守り対象】
高齢者と障がい者が含まれている
- 【構成員】
自治体消費者部局と消費生活センター
(消費者相談窓口) が含まれている
- 市町村単位の組織
- 組織の役割を記した要綱、議事録等がある
- 組織の構成員の名簿がある

活動内容

- 定期的(2～3か月毎)に構成員に向けて
消費者被害に関する情報提供を行っている
- 住民へ消費者被害に関する情報を周知して
いる
- 構成員や、情報提供をしてくれる人に向けた
消費者被害に関する勉強会、研修会を開
催している
- 市町村単位で消費者被害に関する情報が
消費生活センター(消費者相談窓口)に集
まっている

消費者安全確保地域協議会 (通称：見守りネットワーク) とは



全国の見守りネットワークの設置状況

2025年2月末日までに、地方公共団体から消費者庁に対して、設置報告のあった見守りネットワーク数を掲載。※広域連携による設置を含む。

	設置地方公共団体数	総地方公共団体数
合計	540	1788
うち都道府県	28	47
うち5万人以上	225	517
うち5万人未満	287	1224

(参考) 都道府県、市区町村人口規模別の設置状況

【中国】

鳥取県	11
島根県	18
岡山県	5
広島県	4
山口県	14

【近畿】

滋賀県	3
京都府	5
大阪府	15
兵庫県	42
奈良県	7
和歌山県	12

【北陸】

新潟県	17
富山県	2
石川県	7
福井県	4

【北海道】

北海道 17

【東北】

青森県	29
岩手県	2
宮城県	2
秋田県	3
山形県	5
福島県	7

【九州・沖縄】

福岡県	43
佐賀県	14
長崎県	19
熊本県	7
大分県	3
宮崎県	3
鹿児島県	11
沖縄県	2

【四国】

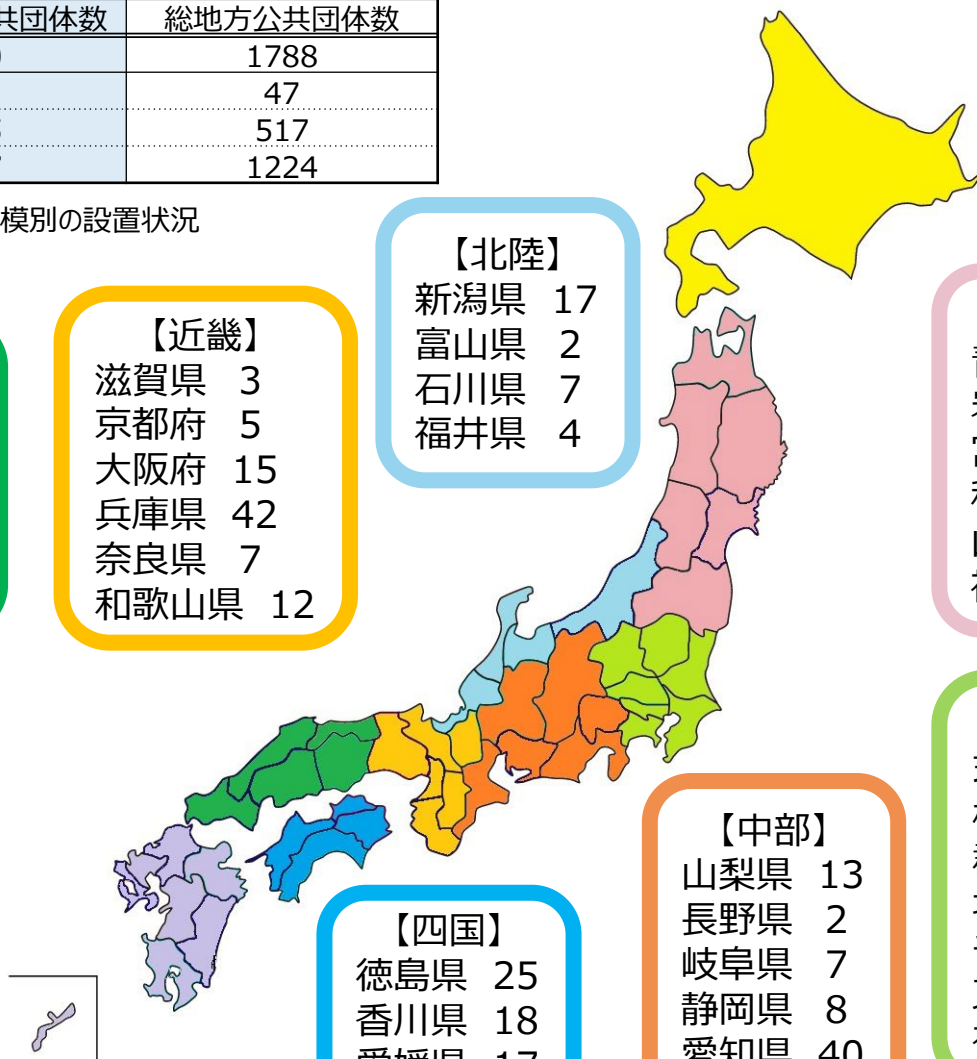
徳島県	25
香川県	18
愛媛県	17
高知県	1

【中部】

山梨県	13
長野県	2
岐阜県	7
静岡県	8
愛知県	40
三重県	4

【関東】

茨城県	3
栃木県	11
群馬県	2
埼玉県	37
千葉県	4
東京都	14
神奈川県	1





都道府県名	設置自治体名
北海道	北海道、豊浦町、江別市、釧路市、登別市、北見市、石狩市、湧別町、洞爺湖町、乙部町、恵庭市、中札内村、浦河町、鷹栖町、紋別市、奥尻町、幕別町
青森県	青森県、八戸市、板柳町、南部町、野辺地町、おいらせ町、五所川原市、三沢市、藤崎町、つがる市、田子町、鶴田町、十和田市、田舎館村、三戸町、外ヶ浜町、六戸町、深浦町、階上町、五戸町、東北町、西目屋村、平内町、新郷村、六ヶ所村、弘前市、今別町、横浜町、蓬田村
岩手県	岩手県、矢巾町
宮城県	仙台市、大崎市
秋田県	北秋田市、大館市、能代市
山形県	山形県、山形市、米沢市、飯豊町、東根市
福島県	福島県、西会津町、南相馬市、福島市、広野町、石川町、鏡石町
茨城県	笠間市、取手市、水戸市
栃木県	栃木県、那須町、下野市、那須塩原市、矢板市、小山市、壬生町、佐野市、大田原市、那珂川町、那須烏山市
群馬県	渋川市、館林市
埼玉県	行田市、日高市、吉川市、小鹿野町、志木市、上尾市、白岡市、加須市、桶川市、鴻巣市、ふじみ野市、小川町、東松山市、北本市、宮代町、坂戸市、鶴ヶ島市、戸田市、春日部市、所沢市、熊谷市、長瀬町、川島町、川越市、伊奈町、鳩山町、上里町、三芳町、和光市、横瀬町、富士見市、新座市、幸手市、三郷市、久喜市、滑川町、朝霞市
千葉県	船橋市、富里市、白井市、印西市
東京都	千代田区、多摩市、板橋区、新宿区、世田谷区、調布市、国分寺市、練馬区、西東京市、三鷹市、大田区、八王子市、立川市、日野市
神奈川県	鎌倉市
新潟県	新潟県、佐渡市、魚沼市、弥彦村、村上市、柏崎市、新潟市、五泉市、妙高市、胎内市、刈羽村、南魚沼市、新発田市、見附市、聖籠町、小千谷市、十日町市
富山県	富山県、富山市
石川県	能美市、加賀市、宝達志水町、能登町、小松市、穴水町、羽咋市
福井県	福井県、坂井市、越前市、敦賀市
山梨県	山梨県、甲府市、笛吹市、富士吉田市、富士河口湖町、山中湖村、鳴沢村、西桂町、忍野村、南アルプス市、市川三郷町、上野原市、身延町
長野県	長野市、諏訪市
岐阜県	岐阜市、大垣市、本巣市、各務原市、飛騨市、瑞浪市、可児市
静岡県	静岡県、富士市、東伊豆町、南伊豆町、御殿場市、川根本町、沼津市、御前崎市
愛知県	愛知県、豊橋市、田原市、江南市、豊川市、西尾市、一宮市、蒲郡市、瀬戸市、安城市、名古屋市、豊田市、高浜市、春日井市、豊明市、岩倉市、新城市、長久手市、東海市、半田市、刈谷市、扶桑町、犬山市、尾張旭市、幸田町、日進市、北名古屋、岡崎市、知立市、みよし市、稲沢市、清須市、大府市、小牧市、碧南市、東浦町、あま市、常滑市、弥富市、津島市
三重県	名張市、東員町、鈴鹿市、亀山市
滋賀県	野洲市、近江八幡市、大津市
京都府	京都府、大山崎町、宮津市、精華町、京都市
大阪府	八尾市、和泉市、交野市、岸和田市、豊中市、門真市、箕面市、大阪市、枚方市、貝塚市、富田林市、摂津市、池田市、泉佐野市、柏原市

都道府県名	設置自治体名
兵庫県	兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、姫路市、福崎町、神河町、市川町、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町、篠山市、丹波市、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
奈良県	奈良県、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、御所市、天理市
和歌山県	上富田町、和歌山市、すさみ町、橋本市、御坊市、美浜町、有田川町、由良町、串本町、みなべ町、白浜町、紀美野町
鳥取県	鳥取県、智頭町、倉吉市、湯梨浜町、伯耆町、日野町、三朝町、鳥取市、境港市、米子市、琴浦町
島根県	島根県、松江市、飯南町、浜田市、大田市、西ノ島町、雲南市、安来市、美郷町、江津市、出雲市、隠岐の島町、奥出雲町、益田市、知夫村、津和野町、邑南町、川本町
岡山県	岡山市、浅口市、井原市、笠岡市、真庭市
広島県	広島市、呉市、熊野町、東広島市
山口県	山口県、下松市、周南市、柳井市、宇部市、萩市、岩国市、山口市、美祢市、下関市、防府市、長門市、光市、山陽小野田市
徳島県	徳島県、板野町、上板町、徳島市、北島町、松茂町、吉野川市、阿南市、鳴門市、阿波市、勝浦町、神山町、石井町、小松島市、佐那河内村、上勝町、三好市、東みよし町、美馬市、美波町、藍住町、牟岐町、那賀町、つるぎ町、海陽町
香川県	香川県、高松市、小豆島町、東かがわ市、宇多津町、善通寺市、土庄町、丸亀市、坂出市、観音寺市、さぬき市、三豊市、三木町、直島町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町
愛媛県	愛媛県、久万高原町、伊方町、八幡浜市、宇和島市、松山市、新居浜市、松野町、鬼北町、今治市、上島町、愛南町、西条市、伊予市、大洲市、四国中央市、内子町
高知県	高知市
福岡県	福岡県、苅田町、筑前町、川崎町、大任町、粕屋町、大牟田市、春日市、中間市、岡垣町、篠栗町、大刀洗町、香春町、久留米市、飯塚市、豊前市、宗像市、太宰府市、嘉麻市、志免町、須恵町、新宮町、添田町、糸島市、水巻町、北九州市、久山町、芦屋町、吉富町、うきは市、直方市、鞍手町、福津市、小竹町、築上町、行橋市、筑後市、みやこ町、遠賀町、上毛町、大野城市、福智町、宮若市
佐賀県	佐賀県、有田町、嬉野市、白石町、多久市、吉野ヶ里町、伊万里市、鳥栖市、神埼市、玄海町、鹿島市、太良町、武雄市、みやき町
長崎県	長崎県、東彼杵町、松浦市、雲仙市、南島原市、大村市、島原市、対馬市、平戸市、五島市、長崎市、杵岐市、波佐見町、佐世保市、佐々町、時津町、新上五島町、小値賀町、西海市
熊本県	熊本県、菊池市、天草市、玉名市、水俣市、八代市、熊本市
大分県	宇佐市、九重町、大分市
宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市
鹿児島県	鹿児島県、鹿屋市、瀬戸内町、湧水町、鹿児島市、奄美市、南大隅町、知名町、和泊町、南さつま市、中種子町
沖縄県	沖縄県、粟国村

(参考) 都道府県、市区町村人口規模別の設置状況

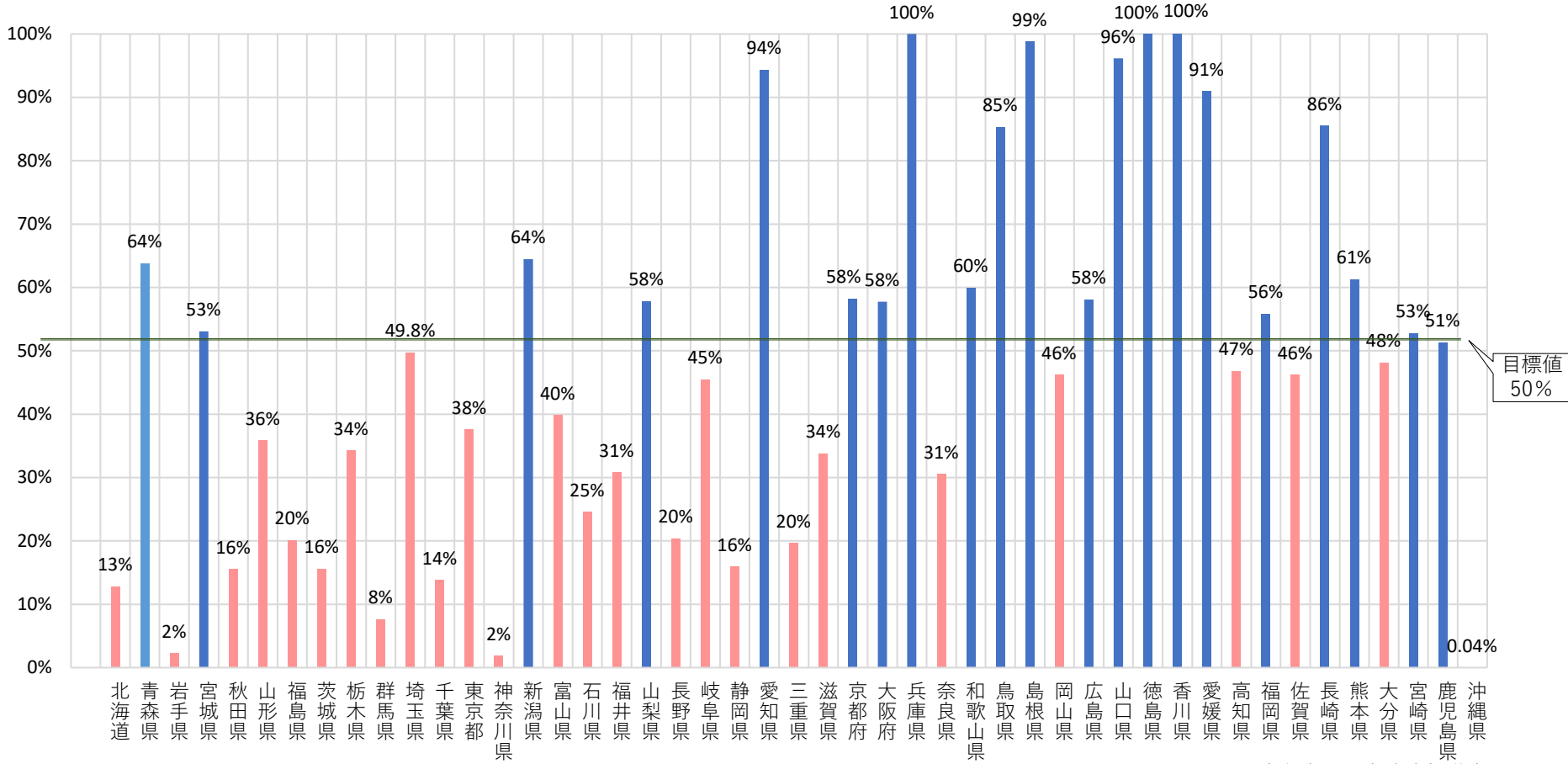
	設置自治体数	総自治体数
全て	540	1788
うち都道府県	28	47
うち5万人以上	225	517
うち5万人未満	287	1224

※地方公共団体から2025年2月末日までに消費者庁に対して設置報告のあった協議会（広域連携による設置を含む。） 6

<政策目標 4> 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実

【消費者安全確保地域協議会の設置】

4-1 設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上



21/47府県で達成済み

(2025年2月末現在)

※赤色表示は未達成都道府県



✓ 地域包括支援センター(ケアマネ)による気付き ～家に山積の商品～



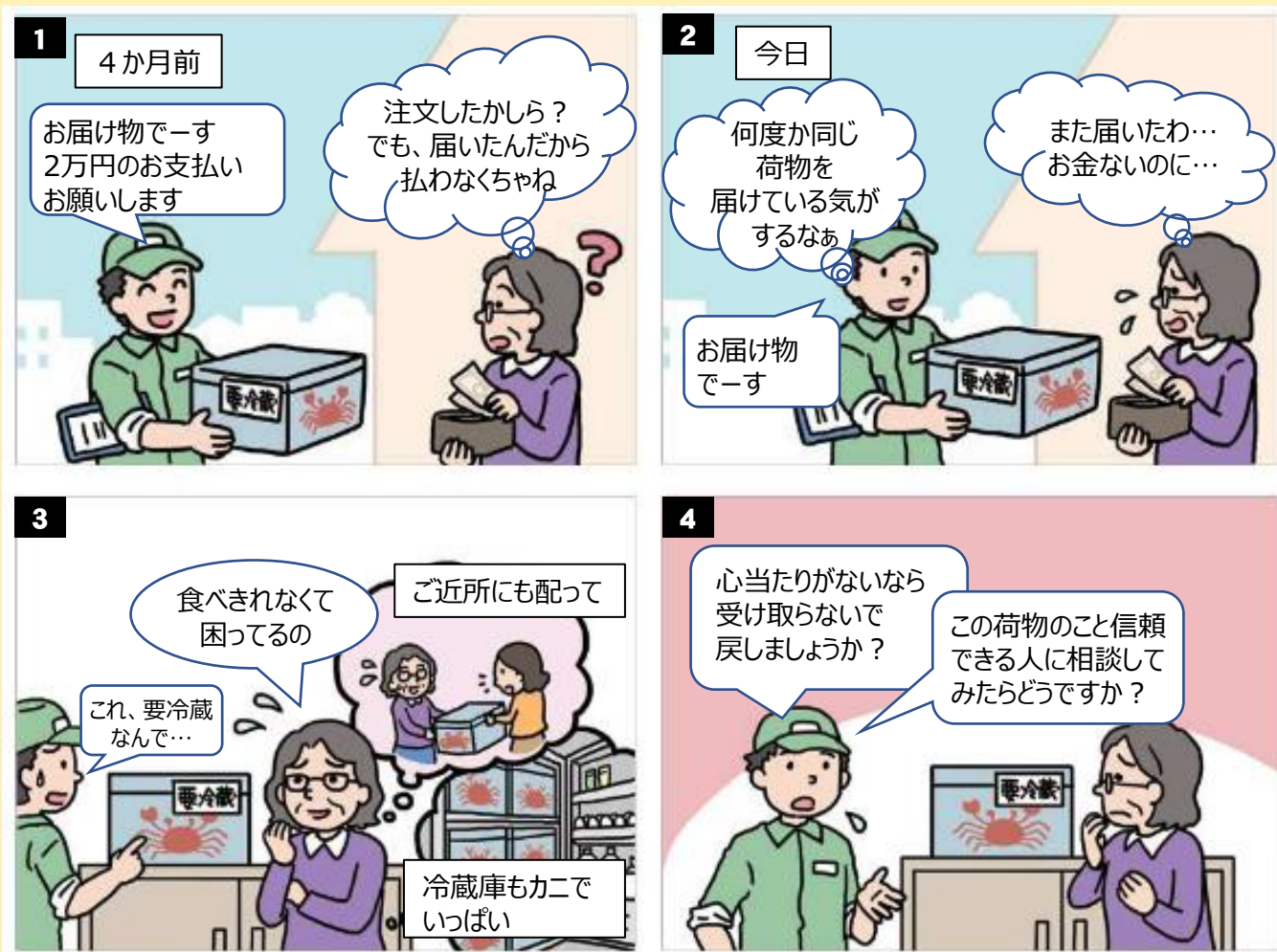


✓ 社会福祉協議会職員による気付き ～押し買い被害の発覚～





✓ 宅配配達員による気付き ～定期的に届く高額宅配便～





✓ 金融機関職員による気付き ～高額引き出しから詐欺発覚～

